

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東
 コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下部 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括部長 (氏名) 植木 豊 TEL 0257-23-0660
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,910	14.3	2,595	27.1	2,654	24.4	1,877	39.0
2023年3月期	48,936	2.6	2,041	△11.0	2,133	△10.2	1,350	△6.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,530百万円 (72.2%) 2023年3月期 1,469百万円 (0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	289.14	—	7.2	5.5	4.6
2023年3月期	205.03	—	5.5	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	50,044	27,295	54.4	4,191.73
2023年3月期	46,976	25,102	53.4	3,863.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,238百万円 2023年3月期 25,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△670	△449	△706	3,855
2023年3月期	577	△389	△539	5,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	356	26.8	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	454	24.2	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		30.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	0.2	2,200	△15.2	2,200	△17.1	1,500	△20.1	231.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,873,528株	2023年3月期	6,873,528株
② 期末自己株式数	2024年3月期	375,770株	2023年3月期	390,695株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,492,782株	2023年3月期	6,588,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,620	12.9	1,849	14.4	2,084	12.6	1,532	24.5
2023年3月期	43,073	4.6	1,617	△7.9	1,851	△5.3	1,230	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	235.98	—
2023年3月期	186.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,867	23,196	23,196	21,486	50.6	3,569.74
2023年3月期	42,914	21,486	21,486	21,486	50.1	3,314.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,196百万円 2023年3月期 21,486百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,300	△0.7	1,850	△11.3	1,300	△15.2	200.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍後の各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化が進み、またインバウンド需要の復調等により、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇、金融資本市場の変動に加え、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる地政学的リスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も持ち直しの動きが見られましたが、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務コストの上昇等の影響により、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG/SDGsにも配慮した企業活動を通じて、働き方改革の実現と生産性向上を目指すとともに、安全と品質の確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

この結果、手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、売上高は559億100百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置やICT技術等の活用を図ることで現場力を高め、営業利益は25億95百万円（同27.1%増）、経常利益は26億54百万円（同24.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は18億77百万円（同39.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、大型の手持ち工事が順調に進捗したことにより、売上高は494億25百万円（前年同期比14.7%増）となりました。利益面につきましても、一部工事において原材料価格等の上昇分が物価スライドにより、認められたことで採算性が向上したことにより、セグメント利益は20億31百万円（同26.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は32億93百万円（同26.7%増）となり、セグメント利益は3億55百万円（同16.3%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は6億47百万円（同0.8%減）となり、セグメント利益は1億30百万円（同148.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業を中心に、売上高は25億43百万円（同2.6%減）となり、セグメント利益は1億75百万円（同18.6%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
平井ブルー水素・アンモニア実証試験 地上プラント設備工事 土木・建築工事	日揮株式会社
新河岸川防潮堤耐震補強工事(その4)	東京都財務局
(仮称)東大泉2丁目プロジェクト	東映株式会社
(仮称)ホテルルートイン射水 新築工事	ルートイン開発株式会社
400Nm ³ -CO ₂ /hメタネーション試験設備 連絡配管工事	株式会社INPEX

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
千曲川大町地区堤防強化工事	北陸地方整備局 千曲川河川事務所
直江津B P 安江地区情報ボックス整備工事	北陸地方整備局 高田河川国道事務所
長岡市中之島新ごみ処理施設 (仮称) 整備事業	長岡環境テクノロジー株式会社
(仮称)常総倉庫新築工事	株式会社東日本トランスポート
両毛ライン複線化第一期工事	株式会社INPEX

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、500億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億67百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が48億52百万円増加したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は227億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、未成工事受入金が7億3百万円増加したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は272億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億93百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益18億77百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	△706
現金及び現金同等物の増加額	△350	△1,826
現金及び現金同等物期末残高	5,682	3,855

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,826百万円減少し、当連結会計年度末には38億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億70百万円（前期は得られた資金5億77百万円）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億49百万円（前期は使用した資金3億89百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億6百万円（前期は使用した資金5億39百万円）となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	44.7	50.4	55.3	53.4	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	22.5	22.3	18.5	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	3.1	1.3	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.2	31.8	75.9	25.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、人手不足を背景とした賃上げの動きと雇用情勢の改善、個人消費やインバウンド需要の大幅な回復が期待されることなどから、内需の回復が続くものと期待されます。建設業界におきましては、公共投資は能登半島地震の復興事業と防災・減災、国土強靱化事業の加速により堅調に推移し、民間投資も底堅く推移するものと予想されます。一方で、建設技術者や技能労働者の減少と高齢化により、人手不足がますます深刻化していくと考えられます。また、本年4月より適用されました時間外労働の上限規制への対応として適正な工期設定や労務管理、DXを利用した省人化等が継続的な課題になっており、働き方改革の着実な実行や処遇改善等が強く求められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン「UEKI VISION 150」（成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ）の実現に向け、生産性向上を求めてより一層ICTやBIM/CIM等、省人化に繋がるDXの活用を推進してまいります。さらに、人材育成の強化や働きがいのある職場環境づくりにより、従業員一人ひとりの活躍を後押しすることで人的資本経営を実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す所存であります。

2025年3月期は、海外情勢や経済面の不透明感と、資材価格や労務コストの高騰等の懸念要素があるため、調達部門のネットワークを駆使した早期の資材調達や技能労働者の確保と、DXの活用による生産性向上を図るものの、連結売上高560億円、営業利益22億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日時点での入手可能な情報に基づき算出しておりますが、今後予想が大きく変動する見込みが生じた場合には、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

項目	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	増 減
建設事業	49,425	49,500	75
不動産事業	3,293	3,500	207
建材製造販売事業	647	600	△47
その他	2,543	2,400	△143
合 計	55,910	56,000	90

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する配当政策を重要な経営課題の1つと位置づけ、企業基盤の強化と将来的な事業展開、連結業績等を勘案しながら、従来に増して配当性向を意識し、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき70円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,962,439	4,155,488
受取手形・完成工事未収入金等	18,997,325	23,849,469
販売用不動産	176,110	165,479
商品	4,121	4,125
未成工事支出金	739,095	436,935
不動産事業支出金	2,715,416	1,973,328
材料貯蔵品	275,777	217,203
未収入金	232,087	531,335
その他	1,064,657	1,610,822
貸倒引当金	△21,338	△2,686
流動資産合計	30,145,693	32,941,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,160,737	13,308,771
機械、運搬具及び工具器具備品	5,239,262	5,332,138
土地	7,397,155	7,325,619
リース資産	276,377	270,537
建設仮勘定	15,253	15,804
減価償却累計額	△12,062,216	△12,454,652
有形固定資産合計	14,026,571	13,798,218
無形固定資産		
無形固定資産	281,893	260,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518,130	2,206,299
繰延税金資産	513,520	339,176
その他	490,475	498,860
投資その他の資産合計	2,522,126	3,044,336
固定資産合計	16,830,592	17,102,660
資産合計	46,976,285	50,044,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,941,452	12,157,189
短期借入金	2,269,410	2,110,872
リース債務	45,208	42,728
未払法人税等	474,092	496,800
未成工事受入金	1,804,967	2,508,411
賞与引当金	760,747	980,844
役員賞与引当金	26,953	26,278
完成工事補償引当金	33,180	27,862
工事損失引当金	34,226	67,169
未払金	421,417	989,032
その他	591,478	302,988
流動負債合計	18,403,133	19,710,179
固定負債		
社債	63,000	52,500
長期借入金	396,336	262,760
リース債務	91,712	73,751
長期未払金	160,019	201,243
繰延税金負債	29,520	27,293
再評価に係る繰延税金負債	521,515	516,598
退職給付に係る負債	1,118,155	839,713
役員退職慰労引当金	2,746	3,456
債務保証損失引当金	242,293	236,315
資産除去債務	225,644	227,316
その他	619,970	597,177
固定負債合計	3,470,914	3,038,127
負債合計	21,874,048	22,748,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,369,878	5,377,463
利益剰余金	14,698,381	16,230,401
自己株式	△352,715	△339,609
株主資本合計	25,031,215	26,583,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,942	790,816
土地再評価差額金	△317,115	△328,341
退職給付に係る調整累計額	57,374	191,886
その他の包括利益累計額合計	18,200	654,362
非支配株主持分	52,820	57,566
純資産合計	25,102,237	27,295,855
負債純資産合計	46,976,285	50,044,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,073,432	49,425,883
不動産事業売上高	2,598,934	3,293,658
その他の事業売上高	3,263,713	3,190,911
売上高合計	48,936,080	55,910,452
売上原価		
完成工事原価	39,184,747	45,035,323
不動産事業売上原価	2,099,798	2,714,816
その他の事業売上原価	1,909,144	1,731,625
売上原価合計	43,193,691	49,481,765
売上総利益		
完成工事総利益	3,888,684	4,390,560
不動産事業総利益	499,135	578,841
その他の事業総利益	1,354,568	1,459,285
売上総利益合計	5,742,388	6,428,686
販売費及び一般管理費	3,700,667	3,833,218
営業利益	2,041,721	2,595,468
営業外収益		
受取利息	643	1,600
受取配当金	44,480	40,015
雑収入	76,198	47,017
営業外収益合計	121,323	88,633
営業外費用		
支払利息	22,816	22,822
雑支出	6,703	6,710
営業外費用合計	29,520	29,533
経常利益	2,133,524	2,654,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,775	6,071
投資有価証券売却益	960	10,625
負ののれん発生益	—	52,030
特別利益合計	16,735	68,726
特別損失		
固定資産売却損	686	10,774
固定資産除却損	1,436	24,804
減損損失	76,990	5,508
その他	—	1,789
特別損失合計	79,114	42,876
税金等調整前当期純利益	2,071,146	2,680,418
法人税、住民税及び事業税	716,995	854,526
法人税等調整額	1,383	△56,982
法人税等合計	718,379	797,543
当期純利益	1,352,766	1,882,874
非支配株主に帰属する当期純利益	1,889	5,525
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350,877	1,877,349

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,352,766	1,882,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,545	512,874
退職給付に係る調整額	△7,903	134,512
その他の包括利益合計	116,642	647,387
包括利益	1,469,408	2,530,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,467,519	2,524,736
非支配株主に係る包括利益	1,889	5,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	13,711,471	△166,082	24,220,473
当期変動額					
剰余金の配当			△363,967		△363,967
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350,877		1,350,877
自己株式の取得				△196,680	△196,680
自己株式の処分		10,465		10,047	20,512
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,465	986,909	△186,633	810,741
当期末残高	5,315,671	5,369,878	14,698,381	△352,715	25,031,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153,396	△316,252	65,277	△97,578	53,731	24,176,627
当期変動額						
剰余金の配当						△363,967
親会社株主に帰属する当期純利益						1,350,877
自己株式の取得						△196,680
自己株式の処分						20,512
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124,545	△863	△7,903	115,778	△910	114,868
当期変動額合計	124,545	△863	△7,903	115,778	△910	925,609
当期末残高	277,942	△317,115	57,374	18,200	52,820	25,102,237

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,369,878	14,698,381	△352,715	25,031,215
当期変動額					
剰余金の配当			△356,555		△356,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,877,349		1,877,349
自己株式の取得				△873	△873
自己株式の処分		7,585		13,979	21,565
土地再評価差額金の取崩			11,225		11,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,585	1,532,019	13,106	1,552,711
当期末残高	5,315,671	5,377,463	16,230,401	△339,609	26,583,926

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277,942	△317,115	57,374	18,200	52,820	25,102,237
当期変動額						
剰余金の配当						△356,555
親会社株主に帰属する当期純利益						1,877,349
自己株式の取得						△873
自己株式の処分						21,565
土地再評価差額金の取崩						11,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512,874	△11,225	134,512	636,161	4,745	640,906
当期変動額合計	512,874	△11,225	134,512	636,161	4,745	2,193,618
当期末残高	790,816	△328,341	191,886	654,362	57,566	27,295,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,071,146	2,680,418
減価償却費	687,260	699,318
減損損失	76,990	5,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,094	△11,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,806	△143,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,211	220,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,161	△675
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	843	△5,317
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,845	32,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,484	710
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,319	△5,978
受取利息及び受取配当金	△45,124	△41,616
支払利息	22,816	22,822
投資有価証券売却損益 (△は益)	△960	△10,625
固定資産売却損益 (△は益)	△15,088	4,703
固定資産除却損	1,391	24,804
負ののれん発生益	—	△52,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,075,152	△4,814,317
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	125,681	1,071,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,628	10,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,114,221	214,924
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	405,763	703,443
未払金の増減額 (△は減少)	△853,557	568,387
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	222,226	△786,265
その他	395,568	△241,449
小計	1,060,219	146,996
利息及び配当金の受取額	45,124	41,616
利息の支払額	△22,816	△22,822
法人税等の支払額	△504,988	△836,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,539	△670,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△286,625	△489,816
有形固定資産の売却による収入	31,661	66,806
無形固定資産の取得による支出	△39,820	△19,735
投資有価証券の取得による支出	△95,150	△11,235
投資有価証券の売却による収入	960	27,017
その他	△321	△2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,297	△449,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,454	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△197,314	△392,114
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△10,500
自己株式の取得による支出	△196,680	△873
配当金の支払額	△363,967	△356,555
その他	△52,691	△46,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,198	△706,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,956	△1,826,952
現金及び現金同等物の期首残高	6,033,339	5,682,383
現金及び現金同等物の期末残高	5,682,383	3,855,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …11社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はまなす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会、(株)ワールドスイコー、(有)佐藤建設

株式の取得により、当連結会計年度より(有)佐藤建設を連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(有)佐藤建設の決算日は9月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	…8年～50年
機械装置及び車両運搬具	…5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券 (株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額 (相続税評価額) を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,509,433千円	△1,592,665千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△500,920	△549,059

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未成工事支出金	3,300千円	一千円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
19,530千円	18,791千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
34,226千円	59,307千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	1,237,782千円	1,341,738千円
賞与引当金繰入額	115,421	141,175
役員賞与引当金繰入額	7,600	17,299
役員退職慰労引当金繰入額	2,235	2,240
貸倒引当金繰入額	3,719	△15,926
退職給付費用	31,710	29,090
雑費	624,161	628,221

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置	13,646千円	5,451千円
その他	2,129	619
計	15,775	6,071

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	608千円	2,375千円
建物・構築物	—	8,399
その他	78	—
計	686	10,774

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物・構築物	—千円	6,896千円
機械装置	1,144	0
その他	292	17,907
計	1,436	24,804

※7 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市西区	遊休資産	土地	68,807千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	4,337千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	3,846千円
		合計	76,990千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	事業用資産	土地	5,508千円
		合計	5,508千円

当連結会計年度において時価が著しく下落した土地について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	255,936	150,240	15,481	390,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,240株は、自己株式の取得によるものが150,000株であり、単元未満株式の買取によるものが240株です。減少15,481株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	363,967	55	2022年3月31日	2022年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	356,555	利益剰余金	55	2023年3月31日	2023年6月9日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	390,695	556	15,481	375,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、212株は単元未満株式の買取によるものであり、344株は新規連結子会社保有分によるものです。減少15,481株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	356,555	55	2023年3月31日	2023年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	454,843	利益剰余金	70	2024年3月31日	2024年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金預金勘定	5,962,439 千円	4,155,488 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,056	△300,057
現金及び現金同等物	5,682,383	3,855,430

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,073,432	2,598,934	652,267	46,324,634	2,611,445	48,936,080	—	48,936,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,873	104,787	9,570	153,232	222,617	375,849	△375,849	—
計	43,112,306	2,703,722	661,838	46,477,866	2,834,062	49,311,929	△375,849	48,936,080
セグメント利益	1,606,441	305,323	52,487	1,964,252	148,168	2,112,421	△70,699	2,041,721
セグメント資産	27,506,888	8,814,339	1,106,540	37,427,767	2,081,297	39,509,064	7,467,220	46,976,285
その他の項目								
減価償却費	360,925	187,307	21,476	569,709	117,551	687,260	—	687,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,851	81,501	128,867	297,219	37,771	334,991	—	334,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△70,699千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,467,220千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,425,883	3,293,658	647,271	53,366,812	2,543,640	55,910,452	—	55,910,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222,726	105,799	16,933	345,459	288,935	634,394	△634,394	—
計	49,648,609	3,399,457	664,204	53,712,271	2,832,575	56,544,847	△634,394	55,910,452
セグメント利益	2,031,232	355,141	130,586	2,516,959	175,779	2,692,739	△97,271	2,595,468
セグメント資産	31,957,272	8,682,170	1,073,651	41,713,094	1,993,940	43,707,034	6,337,126	50,044,161
その他の項目								
減価償却費	383,208	185,827	24,346	593,382	105,935	699,318	—	699,318
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	223,258	126,551	47,750	397,560	185,918	583,478	—	583,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△97,271千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,337,126千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	73,144	3,846	—	—	—	76,990

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,508	—	—	5,508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、(有)佐藤建設の株式を取得したことにより、建設事業で52,030千円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)
 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,863.96円	4,191.73円
1株当たり当期純利益	205.03円	289.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,350,877	1,877,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,350,877	1,877,349
期中平均株式数 (千株)	6,588	6,492

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,434,306	3,328,494
受取手形	542,859	170,488
電子記録債権	174,274	1,142,481
完成工事未収入金	17,795,457	21,575,187
不動産事業未収入金	21,576	21,317
販売用不動産	14,534	3,254
未成工事支出金	726,179	404,814
材料貯蔵品	257,868	201,394
短期貸付金(純額)	130,000	30,000
未収入金	125,309	429,518
立替金	942,801	1,462,154
その他	83,484	102,812
貸倒引当金	△21,300	△2,426
流動資産合計	26,227,351	28,869,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,937,353	5,959,305
減価償却累計額	△3,565,522	△3,619,163
建物(純額)	2,371,830	2,340,141
構築物	419,328	418,728
減価償却累計額	△331,652	△340,859
構築物(純額)	87,675	77,869
機械及び装置	1,967,334	1,983,834
減価償却累計額	△1,743,702	△1,784,831
機械及び装置(純額)	223,632	199,002
船舶	1,682,628	1,682,628
減価償却累計額	△984,595	△1,104,651
船舶(純額)	698,032	577,976
工具器具・備品	377,147	379,534
減価償却累計額	△196,418	△197,714
工具器具・備品(純額)	180,729	181,820
土地	5,063,476	4,974,820
リース資産	75,396	85,278
減価償却累計額	△32,615	△43,201
リース資産(純額)	42,780	42,077
建設仮勘定	—	550
有形固定資産合計	8,668,157	8,394,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産	172,543	149,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489,938	2,162,208
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,119,530	5,136,530
前払年金費用	133,910	160,692
繰延税金資産	348,814	233,977
その他	153,569	157,640
貸倒引当金	△78,740	△76,091
投資その他の資産合計	7,846,872	8,454,806
固定資産合計	16,687,573	16,998,469
資産合計	42,914,924	45,867,960
負債の部		
流動負債		
支払手形	760,781	1,207,438
電子記録債務	5,131,035	5,049,298
工事未払金	5,624,630	5,800,112
不動産事業未払金	13,257	23,020
短期借入金	2,258,874	2,103,192
リース債務	14,156	11,886
未払金	249,396	776,975
未払法人税等	404,426	352,729
未成工事受入金	1,587,789	2,345,657
預り金	2,397,849	1,842,959
賞与引当金	575,014	773,513
役員賞与引当金	—	11,599
完成工事補償引当金	33,180	27,862
工事損失引当金	29,505	59,307
その他	13,821	13,960
流動負債合計	19,093,718	20,399,515
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	231,992	182,600
リース債務	33,087	31,083
再評価に係る繰延税金負債	521,515	516,598
退職給付引当金	954,035	942,528
債務保証損失引当金	242,293	236,315
資産除去債務	163,517	164,531
その他	167,954	178,225
固定負債合計	2,334,396	2,271,882
負債合計	21,428,114	22,671,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
その他資本剰余金	10,465	18,050
資本剰余金合計	5,369,878	5,377,463
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	91,985	91,595
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	9,131,164	10,318,397
利益剰余金合計	11,193,149	12,379,992
自己株式	△352,715	△339,039
株主資本合計	21,525,983	22,734,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,942	790,816
土地再評価差額金	△317,115	△328,341
評価・換算差額等合計	△39,173	462,475
純資産合計	21,486,810	23,196,563
負債純資産合計	42,914,924	45,867,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,691,363	47,271,410
不動産事業売上高	270,577	324,443
その他の事業売上高	1,111,699	1,024,801
売上高合計	43,073,640	48,620,654
売上原価		
完成工事原価	38,314,216	43,619,541
不動産事業売上原価	172,817	224,621
その他の事業売上原価	960,153	797,078
売上原価合計	39,447,187	44,641,241
売上総利益		
完成工事総利益	3,377,147	3,651,868
不動産事業総利益	97,760	99,821
その他の事業総利益	151,545	227,722
売上総利益合計	3,626,452	3,979,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,450	98,841
従業員給料手当	696,093	767,817
賞与引当金繰入額	110,786	139,134
役員賞与引当金繰入額	—	11,599
株式報酬費用	18,495	21,461
退職給付費用	19,226	16,635
法定福利費	136,750	140,847
福利厚生費	11,962	14,145
修繕維持費	5,362	5,181
事務用品費	26,885	25,389
通信交通費	108,171	110,278
動力用水光熱費	33,330	28,382
調査研究費	16,519	30,224
広告宣伝費	22,909	24,738
貸倒引当金繰入額	3,630	△17,147
交際費	46,484	47,336
寄付金	5,734	5,906
地代家賃	66,819	67,006
減価償却費	64,572	64,051
租税公課	29,026	30,532
事業税	111,311	115,731
保険料	7,574	8,991
賃借料	20,831	20,885
販売手数料	1,079	390
雑費	346,387	351,326
販売費及び一般管理費合計	2,009,395	2,129,689
営業利益	1,617,057	1,849,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36,049	30,474
受取配当金	193,559	204,507
雑収入	36,000	20,767
営業外収益合計	265,609	255,748
営業外費用		
支払利息	24,679	22,985
貸倒引当金繰入額	—	△4,375
雑支出	6,360	1,999
営業外費用合計	31,040	20,608
経常利益	1,851,626	2,084,862
特別利益		
固定資産売却益	8,636	2,884
投資有価証券売却益	960	10,625
特別利益合計	9,596	13,509
特別損失		
固定資産売却損	686	10,954
固定資産除却損	1,039	23,571
減損損失	76,990	5,508
その他	—	1,789
特別損失合計	78,716	41,823
税引前当期純利益	1,782,506	2,056,548
法人税、住民税及び事業税	549,671	579,719
法人税等調整額	2,011	△55,343
法人税等合計	551,683	524,376
当期純利益	1,230,823	1,532,172

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,508,117	17.0	7,330,720	16.8
労務費 (うち労務外注費)		1,127,077 (821,850)	2.9 (2.1)	1,242,832 (932,324)	2.8 (2.1)
外注費		25,132,791	65.6	28,596,161	65.6
経費 (うち人件費)		5,546,229 (2,888,782)	14.5 (7.5)	6,449,826 (3,172,230)	14.8 (7.3)
計		38,314,216	100.0	43,619,541	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度33,180千円、当事業年度27,862千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度29,505千円、当事業年度59,307千円含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		31,876	18.4	13,832	6.2
賃貸事業		140,940	81.6	210,789	93.8
計		172,817	100.0	224,621	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		385,835	40.2	289,519	36.3
労務費		38,523	4.0	39,297	4.9
外注費		127,921	13.3	115,192	14.5
経費		407,873	42.5	353,069	44.3
計		960,153	100.0	797,078	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	—	5,359,413	670,000	92,401	1,300,000	8,263,029	10,325,430
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△416		416	—
剰余金の配当								△363,967	△363,967
土地再評価差額金の取崩								863	863
当期純利益								1,230,823	1,230,823
自己株式の取得									
自己株式の処分			10,465	10,465					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	10,465	10,465	—	△416	—	868,135	867,718
当期末残高	5,315,671	5,359,413	10,465	5,369,878	670,000	91,985	1,300,000	9,131,164	11,193,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△166,082	20,834,432	153,396	△316,252	△162,856	20,671,576
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△363,967				△363,967
土地再評価差額金の取崩		863				863
当期純利益		1,230,823				1,230,823
自己株式の取得	△196,680	△196,680				△196,680
自己株式の処分	10,047	20,512				20,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124,545	△863	123,682	123,682
当期変動額合計	△186,633	691,550	124,545	△863	123,682	815,233
当期末残高	△352,715	21,525,983	277,942	△317,115	△39,173	21,486,810

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	10,465	5,369,878	670,000	91,985	1,300,000	9,131,164	11,193,149
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△390		390	
剰余金の配当								△356,555	△356,555
土地再評価差額金の取崩								11,225	11,225
当期純利益								1,532,172	1,532,172
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,585	7,585					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	7,585	7,585	—	△390	—	1,187,232	1,186,842
当期末残高	5,315,671	5,359,413	18,050	5,377,463	670,000	91,595	1,300,000	10,318,397	12,379,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△352,715	21,525,983	277,942	△317,115	△39,173	21,486,810
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		△356,555				△356,555
土地再評価差額金の取崩		11,225				11,225
当期純利益		1,532,172				1,532,172
自己株式の取得	△303	△303				△303
自己株式の処分	13,979	21,565				21,565
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			512,874	△11,225	501,648	501,648
当期変動額合計	13,675	1,208,103	512,874	△11,225	501,648	1,709,752
当期末残高	△339,039	22,734,087	790,816	△328,341	462,475	23,196,563

5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)				当 期 (2023. 4. 1~2024. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	17,910	9,544	27,454	60.1	14,258	10,122	24,380	60.0	△3,073	△11.2
	建築	1,066	17,156	18,222	39.9	1,807	14,416	16,223	40.0	△1,999	△11.0
	計	18,976	26,701	45,677	100.0	16,066	24,538	40,604	100.0	△5,073	△11.1
	構成比(%)	41.5	58.5	100.0		39.6	60.4	100.0			
売 上 高	土木	13,421	8,899	22,320	53.5	14,871	11,321	26,192	55.4	3,871	17.3
	建築	3,838	15,531	19,370	46.5	2,605	18,473	21,078	44.6	1,708	8.8
	計	17,260	24,431	41,691	100.0	17,476	29,794	47,271	100.0	5,580	13.4
	構成比(%)	41.4	58.6	100.0		37.0	63.0	100.0			
繰 越 高	土木	19,045	8,145	27,191	62.2	18,549	6,819	25,368	69.1	△1,822	△6.7
	建築	1,639	14,911	16,551	37.8	838	10,499	11,337	30.9	△5,213	△31.5
	計	20,685	23,056	43,742	100.0	19,388	17,318	36,704	100.0	△7,036	△16.1
	構成比(%)	47.3	52.7	100.0		52.8	47.2	100.0			